



KYODO PAPER HOLDINGS



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9849 URL http://www.kyodopaper.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,399	△3.2	84	10.3	107	9.2	120	39.8
29年3月期	15,915	△1.1	76	345.8	98	113.5	86	95.2

(注) 包括利益 30年3月期 123百万円 (△3.3%) 29年3月期 127百万円 (304.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	18.12	—	3.7	1.2	0.6
29年3月期	12.96	—	2.7	1.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,066	3,321	36.6	500.72
29年3月期	8,936	3,231	36.2	487.07

(参考) 自己資本 30年3月期 3,320百万円 29年3月期 3,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	308	△63	△31	606
29年3月期	137	37	△30	392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	38.6	1.0
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	27.6	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	3.9	100	18.0	120	11.2	150	24.8	22.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期	7,353,443株	29年3月期	7,353,443株
30年3月期	721,142株	29年3月期	719,806株
30年3月期	6,632,963株	29年3月期	6,634,087株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,389	△3.2	65	14.7	80	13.8	90	47.9
29年3月期	15,896	△1.2	57	362.1	70	119.6	61	94.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	13.70	—
29年3月期	9.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	9,202		3,323		36.1	501.07		
29年3月期	9,102		3,262		35.8	491.84		

(参考) 自己資本 30年3月期 3,323百万円 29年3月期 3,262百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ② 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
品目別売上高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な海外経済と国内金融政策を背景として、企業収益や雇用環境が改善し、設備投資も持ち直しており、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは、構造的な国内紙需要の低迷に加えメーカーからの長期に亘る価格修正の難航という極めて厳しい環境のもと、引き続き卸商分野の小口需要に注力し、適正価格販売を主眼として積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、印刷用紙は販売数量・売上高ともに前年を上回りましたが、情報用紙の販売数量減により、売上高は前年を下回りました。

利益面では、諸経費の削減効果や物流子会社の外部需要取り込みにより、営業利益、経常利益が改善しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上により増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高15,399百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益84百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益107百万円（前年同期比9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[洋紙卸売事業]

売上高は15,266百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は348百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は122百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

[物流事業]

売上高は308百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

② 今後の見通し

今後につきましては、国内経済、海外経済ともに堅調に推移することが見込まれますが、一方で各国通商政策による貿易摩擦等の影響が懸念されるところであります。

当社グループは、引き続き顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動により、販売数量確保と適正価格販売に注力してまいります。また、商社機能を活かした新商材販売を推進するとともに、物流業務の更なる合理化・効率化を図り、業績向上に邁進してまいります。

平成31年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり予定しております。

売上高	16,000百万円	（前年同期比	3.9%増）
営業利益	100百万円	（前年同期比	18.0%増）
経常利益	120百万円	（前年同期比	11.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	150百万円	（前年同期比	24.8%増）

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	8,936	9,066	130
負債	5,705	5,745	40
純資産	3,231	3,321	89
自己資本比率	36.2%	36.6%	0.4%

- ・資産は前連結会計年度比130百万円増加しましたが、これは主に、現金及び預金が213百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が116百万円減少したためであります。
- ・負債は前連結会計年度比40百万円増加しましたが、これは主に、支払手形及び買掛金が34百万円増加したためであります。
- ・純資産は前連結会計年度比89百万円増加しましたが、これは主に、利益剰余金が87百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同期に比べ213百万円増加し、606百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は308百万円（前年同期は137百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力向上に努めてまいります。

利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。（連結配当性向27.6%）次期の配当は期末に5円を予定しております。（予想配当性向22.1%）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており、海外での拠点がなくことから、利害関係者の多くは国内の株主・債権者・取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,772	606,092
受取手形及び売掛金	3,960,645	3,843,663
商品	780,485	832,806
未収入金	495,593	491,952
繰延税金資産	—	32,207
その他	43,599	43,128
貸倒引当金	△789	△1,150
流動資産合計	5,672,307	5,848,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,494,138	2,528,258
減価償却累計額	△1,507,277	△1,559,374
建物及び構築物（純額）	986,860	968,884
機械装置及び運搬具	268,040	274,390
減価償却累計額	△246,207	△253,286
機械装置及び運搬具（純額）	21,832	21,104
土地	1,122,057	1,122,057
その他	93,050	115,652
減価償却累計額	△86,252	△95,796
その他（純額）	6,798	19,855
有形固定資産合計	2,137,549	2,131,900
無形固定資産		
のれん	438,427	398,570
その他	21,638	11,115
無形固定資産合計	460,066	409,686
投資その他の資産		
投資有価証券	377,117	383,287
出資金	215,341	215,341
繰延税金資産	—	3,968
その他	74,415	74,051
投資その他の資産合計	666,874	676,648
固定資産合計	3,264,490	3,218,235
資産合計	8,936,797	9,066,937

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,134,342	5,169,035
賞与引当金	40,464	34,209
その他	172,662	196,256
流動負債合計	5,347,468	5,399,500
固定負債		
退職給付に係る負債	324,912	317,621
繰延税金負債	1,703	—
その他	30,921	28,100
固定負債合計	357,538	345,721
負債合計	5,705,006	5,745,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	373,567	460,611
自己株式	△260,971	△261,542
株主資本合計	3,270,209	3,356,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,193	△35,743
その他の包括利益累計額合計	△39,193	△35,743
非支配株主持分	775	776
純資産合計	3,231,790	3,321,715
負債純資産合計	8,936,797	9,066,937

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	15,915,886	15,399,061
売上原価	13,906,204	13,392,261
売上総利益	2,009,681	2,006,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	754,682	739,555
賞与引当金繰入額	40,368	33,175
退職給付費用	40,491	41,242
減価償却費	51,489	60,216
運賃	359,587	364,424
その他	686,241	683,463
販売費及び一般管理費合計	1,932,860	1,922,077
営業利益	76,820	84,721
営業外収益		
受取利息	62	41
受取配当金	18,982	19,585
設備賃貸料	7,396	7,518
貸倒引当金戻入額	720	—
保証債務取崩額	326	—
その他	3,840	3,944
営業外収益合計	31,329	31,091
営業外費用		
手形売却損	6,644	5,404
支払手数料	2,000	2,000
その他	698	534
営業外費用合計	9,343	7,939
経常利益	98,806	107,872
特別利益		
固定資産売却益	11,363	—
投資有価証券売却益	—	4,415
特別利益合計	11,363	4,415
特別損失		
固定資産除却損	200	—
特別損失合計	200	—
税金等調整前当期純利益	109,970	112,288
法人税、住民税及び事業税	24,160	30,538
法人税等還付税額	—	△584
法人税等調整額	△119	△37,879
法人税等合計	24,041	△7,925
当期純利益	85,928	120,213
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△81	1
親会社株主に帰属する当期純利益	86,010	120,212

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	85,928	120,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,975	3,450
その他の包括利益合計	41,975	3,450
包括利益	127,904	123,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,985	123,662
非支配株主に係る包括利益	△81	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	320,729	△260,579	3,217,763
当期変動額					
剰余金の配当			△33,173		△33,173
親会社株主に帰属する当期純利益			86,010		86,010
自己株式の取得				△391	△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	52,837	△391	52,445
当期末残高	2,381,052	776,560	373,567	△260,971	3,270,209

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△81,169	△81,169	857	3,137,451
当期変動額				
剰余金の配当				△33,173
親会社株主に帰属する当期純利益				86,010
自己株式の取得				△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,975	41,975	△81	41,893
当期変動額合計	41,975	41,975	△81	94,339
当期末残高	△39,193	△39,193	775	3,231,790

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	373,567	△260,971	3,270,209
当期変動額					
剰余金の配当			△33,168		△33,168
親会社株主に帰属する当期純利益			120,212		120,212
自己株式の取得				△570	△570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	87,044	△570	86,473
当期末残高	2,381,052	776,560	460,611	△261,542	3,356,682

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△39,193	△39,193	775	3,231,790
当期変動額				
剰余金の配当				△33,168
親会社株主に帰属する当期純利益				120,212
自己株式の取得				△570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,450	3,450	1	3,451
当期変動額合計	3,450	3,450	1	89,924
当期末残高	△35,743	△35,743	776	3,321,715

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,970	112,288
減価償却費	73,768	82,567
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△718	360
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,220	△6,255
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,897	△7,291
受取利息及び受取配当金	△19,045	△19,627
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△4,415
固定資産売却損益（△は益）	△11,363	—
固定資産除却損	200	—
売上債権の増減額（△は増加）	△180,482	116,982
たな卸資産の増減額（△は増加）	64,468	△52,320
未収入金の増減額（△は増加）	30,395	3,640
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,095	△1,409
その他の固定資産の増減額（△は増加）	80	△179
仕入債務の増減額（△は減少）	35,041	34,693
未払金の増減額（△は減少）	186	525
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,041	△13,089
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△6,787	22,982
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△400	△1,000
小計	143,439	308,308
利息及び配当金の受取額	19,045	19,627
法人税等の還付額	1,880	2,464
法人税等の支払額	△27,292	△21,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,072	308,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,467	△63,283
無形固定資産の取得による支出	△5,170	△2,941
有形固定資産の売却による収入	71,274	—
投資有価証券の取得による支出	△19,170	△15,448
投資有価証券の売却による収入	—	18,143
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	1,114	944
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,579	△63,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△391	△570
配当金の支払額	△28,410	△28,640
リース債務の返済による支出	△1,993	△1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,796	△31,205
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	143,855	213,320
現金及び現金同等物の期首残高	248,916	392,772
現金及び現金同等物の期末残高	392,772	606,092

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

関東流通㈱

ファイビストオフィス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用関連会社の数

1社

持分法適用関連会社の名称

㈱未来戦略研究所

持分法適用関連会社の異動は次のとおりであります。

平成30年1月5日設立

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、上記に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、親会社の建物は定額法）を採用しておりましたが、平成29年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することとしました。

当社グループの主要な建物及び設備が取得から相当年経過しており、当連結会計年度より、その維持更新投資が継続して見込まれることから、改めて有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、建物附属設備及び構築物は建物本体に附随する同一用途の固定資産であり、建物に合わせて定額法を採用することで会計処理の整合性を高め、より適切な期間損益計算を実施できると判断し変更するものであります。また、使用可能期間にわたり費用を均等に配分することによって、経済的実態をより適切に反映することも目的としております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は、洋紙の印刷会社及び出版社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。「物流事業」は、主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,771,738	46,197	97,949	15,915,886	—	15,915,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	78,000	197,498	275,751	△275,751	—
計	15,771,991	124,197	295,447	16,191,637	△275,751	15,915,886
セグメント利益	336,729	46,677	25,834	409,241	△332,420	76,820
セグメント資産	5,210,778	1,742,018	244,061	7,196,858	1,739,939	8,936,797
その他の項目						
減価償却費	7,787	49,190	2,086	59,064	14,704	73,768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,995	7,043	1,376	10,414	5,223	15,637

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△332,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,739,939千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△800,180千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,540,119千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,223千円は、本社その他の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,266,345	44,249	88,465	15,399,061	—	15,399,061
セグメント間の内部売 上高又は振替高	453	78,000	219,779	298,232	△298,232	—
計	15,266,798	122,249	308,245	15,697,294	△298,232	15,399,061
セグメント利益	348,925	43,155	25,217	417,298	△332,577	84,721
セグメント資産	5,164,114	1,730,338	276,474	7,170,927	1,896,009	9,066,937
その他の項目						
減価償却費	13,635	50,948	2,132	66,715	15,851	82,567
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,067	39,268	—	62,336	3,888	66,224

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△332,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,896,009千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△813,192千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,709,201千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,888千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	487円07銭	500円72銭
1株当たり当期純利益金額	12円96銭	18円12銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	86,010	120,212
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	86,010	120,212
普通株式の期中平均株式数（株）	6,634,087	6,632,963

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

品目別売上高

(数量、金額は単位未満切捨て)

品目別		前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		増減	前連結会計年度比 (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
印刷用紙	数量 (トン)	72,136	68.8	74,613	71.8	2,477	103.4
	金額 (千円)	9,836,195	61.8	9,956,547	64.7	120,352	101.2
情報用紙	数量 (トン)	32,740	31.2	29,279	28.2	△3,461	89.4
	金額 (千円)	5,935,796	37.3	5,310,251	34.5	△625,545	89.5
その他	金額 (千円)	143,895	0.9	132,263	0.8	△11,632	91.9
合計	数量 (トン)	104,876	100.0	103,892	100.0	△984	99.1
	金額 (千円)	15,915,886	100.0	15,399,061	100.0	△516,824	96.8

(注) 「その他」は不動産賃貸、保管、加工及び配送等による収入額を記載しております。